

# 令和2年度

# 北近畿地域連携機構研究助成「地域研究プロジェクト」

# 採択課題 研究成果報告書

研究課題名:福知山市の高合計特殊出生率の要因分析に関する研究

一ソーシャル・キャピタルの下位概念に着目して一

研究代表者(申請者):川島典子

共同研究者:岡本悦司 研究経費:200,000円

#### 研究成果の概要:

本研究の調査の結果、福知山市同様京都府北部に位置し、合計特殊出生率が京都府内の第2位グループに属する宮津市では、「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」という変数のいずれも、結合型ソーシャル・キャピタル(以下、SC)の代理変数の「地域内信頼」と有意な関連がみられた。したがって、地縁などの結合型SCが、同市における「子育てのしやすさ」の要因になっていることが示唆された結果となっている。

また、就学前児童の全保護者 360 名中、本調査に回答のあった 285 名のうち 179 名 (62.8%) が転入者であったことも、高合計特殊出生率の一要因であることが推察された。 一方で、同居率や、近隣に親が住む者の割合と「子育てのしやすさ」には関連が認められなかった。

以上の研究結果から、今後、宮津市以外の北近畿地域でも合計特殊出生率を向上させ、人口減少社会に対応していく方策として、①子育て世代である若年層の転入者を増加させる、②結合型SCの地縁はもとより、橋渡し型SCのNPOなどによる子育て支援を充実させる、などの政策立案を行うことの重要性が示唆された。

#### 1. 研究開始当初の背景

福知山市の合計特殊出生率は、2019年現在 1.96 (2020年には 2.02 に上昇)で、近畿地区で第 2 位、全国でも第 9 位と極めて高い。内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部」が2019年に出した『出生数や出生率の向上に関する事例集(今後のさらなる検討のために)』よる分析によれば、福知山市の合計特殊出生率が高い要因は、①親との近居が多い、②市内での就業率が高い、③保育所が整備されている、④北近畿の中心都市として多くのチェーン店が進出している、などがあげられるという。しかし、同報告書では SC の下位概念に基づいた実証研究による分析は行っていない。

そこで、本研究では、SCの下位概念を代理変数とする自記式アンケート調査を行い、福知山市の高合計特殊出生率の要因をSCの視座から行う予定であった。しかしながら、福知山市で調査の協力が得られなかったため、調査対象を宮津市に移して研究を行った。



### 2. 研究の目的

福知山市はじめ京都府北部の合計特殊出生率はなぜ高いのか、その要因を SC の下位概念である「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」に着目して分析し、他の北近畿の地域においても応用できる人口減少社会対策を政策提言することが本研究の目的である。

#### 3. 研究の方法

2020年9月から10月にかけて宮津市内の未就学児童を育てる全保護者を対象として、郵送法により、自記式アンケート調査を行った。具体的には、宮津市内の全保育園・保育所、幼稚園、子ども園、全12園の全保護者360名を調査対象とした。285名から回答を得、回収率は79.1%であった。

回収したデータは、「子育てしやすい(あなたが住む地域は子育てしやすい地域だと思いますか)」と「子育ての環境に満足(あなたは現在の子育てに関する環境に満足していますか)」、および SC に関する代理変数(結合型 SC の「地域内信頼(あなたの地域の人々は一般的に信頼できると思いますか)」、「地縁的な活動への参加(町内会自治会への参加)」と、橋渡し型 SC の「地域外信頼(あなたは、あなたの地域外の人々も一般的に信頼できると思いますか)」など)を二値変数化してカイ二乗検定により分析し、関連が示唆される SC の代理変数を抽出した。次に、カイ二乗検定で関連のあった変数のみロジスティックス回帰分析を行った。

#### 4. 研究成果と今後の課題

カイ二乗検定の結果、「子育てのしやすさ」と関連があったのは、結合型 SC の代理変数の「地域内信頼」などのみであった。また、「子育ての環境に満足」と関連があったのは、結合型 SC の代理変数の「地域内信頼」と「町内会自治会への参加」、および橋渡し型 SC の代理変数の「地域外信頼」であった。

これらの変数を統制変数(性別、年齢、教育歴)を投入してロジスティックス回帰分析を行った結果、「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」のいずれも有意な関連があったのは、「地域内信頼」のみになった。

したがって、少なくとも宮津市においては、地縁などの結合型 SC が子育てのしやすさと関連があることが仮説通り、示唆された。

また、SC以外の子育てのしやすさの要因として考えられる「親と同居」にも「親と近居」という変数にも関連はなかった。つまり、少なくとも宮津市においては、親と同居していることや親と近居していることは、子育てのしやすさに有意に関連はしていない。

さらに、別途行った相関分析の結果では、「子育てしやすい」という変数と「転入」にも弱い正の相関関係があった。回答者総数 285 名中「転入した」と回答した者は 179 名でその割合は 62.8%と極めて高い。したがって、宮津市も福知山市同様、若年層の転入率が高いために、合計特殊出生率が高くなっていることも推察される研究結果となった。

本研究の限界は、宮津市に限られた調査で分析対象数が少ないことなどにある。今後は、 宮津市とは異なる地域性の調査対象地でも、より調査対象数を増やした同様の調査を行い、宮津市における調査の結果を一般化、普遍化することができ、他の地域でも応



用可能か否かをさらに精査することなどが、本研究の今後の課題である。

- 5. 主な発表論文等(雑誌論文、学会発表、図書、知的財産権、テレビ出演、新聞掲載、HP 公開など)
- ①福知山公立大学研究紀要(2021)に査読付論文「宮津市における子育てのしやすさに関連する要因―ソーシャル・キャピタルの視座から―」として論文化し、研究成果を発表。
- ②「日本社会関係学会第1回大会(2021年3月WEB開催)」において研究の1部を発表。

## 6. 参考文献

稲葉陽二他(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティア―その到達点と可能性―』ミネルヴァ書房

内閣府(2016)『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化』滋賀大学・内閣 府経済社会総合研究所

内閣府(2019)『出生数や出生率の向上に関する事例集(今後のさらなる検討のために) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府国民生活局(2003)『ソーシャル・キャピタル―豊かな人間関係の構築と市民活動の 好循環を求めて』独立行政法人公立印刷局

太田ひろみ・山内亮子・場家美沙紀・石野晶子・鈴木朋子・井上晶子 (2018) 「地域のソーシャル・キャピタルと乳幼児を育てる母親の育児不安に関する研究」『杏林 CCRC 研究所紀要』 杏林大学

川島典子 (2010)「ソーシャル・キャピタルの類型に着目した介護予防サービス―結合型 SC と橋渡し型 SC をつなぐソーシャルワーク―」『同志社社会福祉学』第 24 号、同志社大学社会福祉学会

川島典子(2020)『ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援―結合型 SC の「町内会自 治会」と橋渡し型 SC の「NPO」による介護予防と子育て支援―』晃洋書房

京都府(2015)『京都府少子化要因実態調査』京都府健康福祉部少子化対策課

埴淵知哉・平井寛・近藤克則・前田小百合・相田潤・市田行信(2009)「地域レベルのソーシャル・キャピタル指標に関する研究」『厚生の指標』 56(1) 厚生労働省

埴淵知哉編著(2018)『社会関係資本の地域分析』ナカニシヤ出版

Fujiwara T, Natsume K. (2012) Do home-visit program for mothers with infants reduce

parenting stress and increase social capital in Japan? Journal of Epidemiol Community Health, 66 (12)

山口のり子・尾形由紀子・樋口善之・松浦賢長(2013)「『子育ての社会化』についての研究ソーシャル・キャピタルの視点を用いて」『日本公衆衛生雑誌』60(2)日本公衆衛生学会